



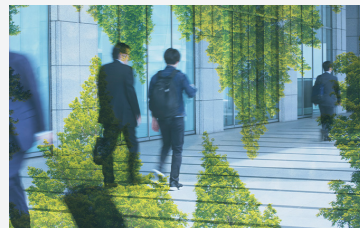
ESG 投資家の皆様へ

野村不動産ホールディングスでは、ESG 投資家・ESG 評価機関の皆さまに、当社グループの非財務情報（環境・社会・ガバナンス情報）を適切に提供するために、各種ガイドラインの要請に則った形で開示するように努めております。また、アクセシビリティ向上の観点で、ESG データ集・外部評価・各種賛同表明しているイニシアチブについても一覧でまとめております。

ESG 投資家・評価機関向け索引	251
ESG データ集	253
SASB 対照表	254
GRI 内容索引	256
サステナブル・ファイナンス	266
LRQA 独立保証証明書	271
外部評価・イニシアチブ	274

ESG投資家の皆さまへ

野村不動産ホールディングスでは、ESG投資家・ESG評価機関の皆さまに、当社グループの非財務情報（環境・社会・ガバナンス情報）を適切に提供するために、各種ガイドラインの要請に則った形で開示するように努めております。また、アクセシビリティ向上の観点で、ESGデータ集・外部評価・各種賛同表明しているイニシアチブについても一覧でまとめております。



[ESG投資家・評価機関向け索引](#)



[ESGデータ集](#)



[SASB対照表](#)



[GRI内容索引](#)



[サステナブル・ファイナンス](#)



[LRQA独立保証証明書](#)



[外部評価・イニシアチブ](#)



ESG投資家・評価機関向け索引

項目		開示箇所へのリンク		
		方針	マネジメント	目標・実績
環境	環境方針・マネジメント	✓	✓	✓
	気候変動	✓	✓	✓
	TCFD	✓	✓	✓
	水利用	✓	✓	✓
	汚染と資源	✓	✓	✓
	生物多様性	✓	✓	✓
	グリーンビルディング	✓	✓	環境マネジメント ✓ 気候変動 ✓
社会	製品安全と品質	設計～管理 ✓	設計～管理 ✓	設計～管理 ✓
		長寿命・高耐久化 ✓	長寿命・高耐久化 ✓	長寿命・高耐久化 ✓
		災害対応 ✓	災害対応 ✓	災害対応 ✓
	労働慣行	✓	✓	✓
	人権	✓	✓	✓
	ダイバーシティ&インクルージョン	✓	✓	✓
	人材育成・定着	✓	✓	✓
	健康と安全	✓	✓	✓
	サプライチェーンマネジメント	✓	✓	✓
	社会貢献	✓	—	✓
	社会的統合	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓
		ダイバーシティ&インクルージョン ✓	ダイバーシティ&インクルージョン ✓	ダイバーシティ&インクルージョン ✓
カスタマーリレーション	✓	✓	✓	

項目		開示箇所へのリンク		
		方針	マネジメント	目標・実績
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	基本方針 ☞ ✓	体制 ✓	取締役の選任 ✓
		役員報酬 ✓	内部統制 ✓	政策保有株 ✓
	コンプライアンス	倫理規定 ✓	体制 ✓	腐敗防止 ✓
	リスク マネジメント	管理体制 ✓	情報セキュリティ ✓	
	税金の透明性	税務に関する管理体制		

ESGデータ集

ESGデータ集

環境



社会



ガバナンス



SASB対照表

開示セクター:インフラストラクチャー

重要なサステナビリティ関連トピックスおよび会計指標

会計指標	コード	記載箇所
開示トピック:エネルギー管理		
不動産物件のサブセクター別の、延床面積の割合としてのエネルギー消費データカバレッジ	IF-RE-130a.1	☐ 環境>脱炭素>目標・実績>エネルギー消費量実績(当社グループ)
不動産物件サブセクター別の、(1) データカバレッジを有するポートフォリオエリアによる総エネルギー消費量、(2)系統電力の割合、および(3)再生可能エネルギーの割合	IF-RE-130a.2	☐ (1)(2)(3)環境>脱炭素>目標・実績>エネルギー消費量実績(当社グループ)
不動産物件サブセクター別の、データカバレッジを有するポートフォリオエリアに係るエネルギー消費量の前年同期比割合の変化	IF-RE-130a.3	☐ 環境>脱炭素>目標・実績>エネルギー消費量実績(当社グループ)
不動産物件サブセクター別の、(1) エネルギー格付を有する、および(2) ENERGYSTARの認証を受けた適格ポートフォリオの割合	IF-RE-130a.4	☐ (1)環境>環境マネジメント>目標・実績>環境認証取得案件一覧(2021年度)
		☐ (1)環境>環境マネジメント>目標・実績>エネルギー性能に関する認証の取得数
建物のエネルギー管理に関する考慮事項を、不動産物件投資分析および運用戦略に統合する方法の説明	IF-RE-130a.5	☐ 環境>環境マネジメント>目標
開示トピック:ウォーター管理		
不動産物件サブセクター別の、(1)延床面積および(2)ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高い地域における床面積の割合としての取水データカバレッジ	IF-RE-140a.1	☐ (1)環境>サーキュラーデザイン>目標・実績>実績2. 取水量・排水量・水消費量
		☐ (2)環境>サーキュラーデザイン>取り組み>水リスク評価
不動産物件サブセクター別の、(1)データカバレッジを有するポートフォリオエリアによる総取水量および(2)ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高い地域における割合	IF-RE-140a.2	☐ (1)環境>サーキュラーデザイン>目標・実績>実績2. 取水量・排水量・水消費量
		☐ (2)環境>サーキュラーデザイン>取り組み>水リスク評価
不動産物件サブセクター別の、データカバレッジを有するポートフォリオエリアに係る取水量の前年同期比割合の変化	IF-RE-140a.3	☐ 環境>サーキュラーデザイン>目標・実績>実績2. 取水量・排水量・水消費量

水資源管理リスクの説明、および、それらのリスクを軽減するための戦略および取り組みの説明	IF-RE-140a.4	環境 > トップページ > マネジメント
開示トピック:テナントのサステナビリティインパクトの管理		
不動産物件サブセクター別の、(1)資源効率に関する資本整備に係るコスト回収条項を含む新規リースの割合および(2)関連するリース床面積	IF-RE-410a.1	—
不動産物件サブセクター別の、(1)系統電力消費量および(2)取水量について、個別に計測またはサブメーターで計測されているテナントの割合	IF-RE-410a.2	—
テナントのサステナビリティ影響を測定、奨励および改善するためのアプローチの説明	IF-RE-410a.3	環境 > 脱炭素 > 取り組み > お客さまへの省エネサポート
開示トピック:気候変動適応		
不動産物件サブセクター別の、100年洪水帯に所在する不動産物件の面積	IF-RE-450a.1	—
気候変動リスクエクスポージャー分析、システマティックなポートフォリオエクスポージャーの程度、およびリスクを軽減するための戦略の説明	IF-RE-450a.2	特集 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応

活動指標

不動産物件サブセクター別の資産数	IF-RE-000.A	環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > エネルギー消費量実績 (当社グループ)
不動産物件サブセクター別のリース可能床面積	IF-RE-000.B	環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > エネルギー消費量実績 (当社グループ)
不動産サブセクター別の間接管理資産の割合	IF-RE-000.C	—
不動産物件サブセクター別の平均占有率	IF-RE-000.D	—

GRI内容索引

当サステナビリティサイトは、GRIスタンダード(2016)を参照して作成されています。

※ 303:水と廃水、403:労働安全衛生については2018を参照、207:税務については2019を参照、306:廃棄物については2020を参照。

開示事項		記載箇所
102:一般開示事項(2016)		
102-1	組織の名称	☐ 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	☐ 事業紹介
102-3	本社の所在地	☐ 会社概要
102-4	事業所の所在地	☐ グループ会社一覧
102-5	所有形態および法人格	☐ 会社概要
102-6	参入市場	☐ グループ会社一覧
		☐ 事業紹介
102-7	組織の規模	☐ 会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	☐ 会社概要
		☐ ESGデータ集(社会)
102-9	サプライチェーン	☐ 事業とサステナビリティ
		☐ サプライチェーンマネジメント
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	☐ 有価証券報告書(P.5)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ リスクマネジメント
		☐ 脱炭素
		☐ 生物多様性
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ 環境汚染物質への対応
102-12	外部イニシアティブ	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 外部評価・イニシアティブ
		☐ 脱炭素
		☐ 生物多様性
102-13	団体の会員資格	☐ 外部評価・イニシアティブ
102-14	上級意思決定者の声明	☐ トップメッセージ

102-15	重要なインパクト、リスク、機会	☐ トップメッセージ
		☐ サステナビリティマネジメント
		☐ リスクマネジメント
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	☐ トップメッセージ
		☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コンプライアンス
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	☐ 人権
		☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コンプライアンス
102-18	ガバナンス構造	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-19	権限移譲	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	☐ ステークホルダーとの対話
		☐ 統合レポート(P.121)
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	☐ 役員一覧
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	☐ コーポレート・ガバナンス
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	☐ 有価証券報告書(P.65)
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	☐ トップメッセージ
		☐ コーポレート・ガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	☐ リスクマネジメント
		☐ 環境マネジメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	☐ リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	☐ リスクマネジメント
		☐ 環境マネジメント

102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-33	重大な懸念事項の伝達	☐ リスクマネジメント
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	☐ コンプライアンス
102-35	報酬方針	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	☐ ESGデータ集(ガバナンス)
102-39	年間報酬総額比率の増加率	☐ ESGデータ集(ガバナンス)
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-41	団体交渉協定	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
102-42	ステークホルダーの特定および選定	☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	☐ マテリアリティ策定のプロセス
		☐ ステークホルダーとの対話
102-44	提起された重要な項目および懸念	☐ マテリアリティ策定のプロセス
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	☐ グループ会社一覧
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	☐ 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	☐ サステナビリティマネジメント
102-48	情報の再記述	該当せず
102-49	報告における変更	☐ 編集方針
		☐ サステナビリティマネジメント
102-50	報告期間	☐ 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	☐ 編集方針
102-52	報告サイクル	☐ 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	☐ 編集方針
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRI内容索引
102-55	GRI内容索引	GRI内容索引
102-56	外部保証	☐ 第三者保証:LRQA独立保証証明書
201:経済パフォーマンス(2016)		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	☐ 財務ハイライト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	☐ 特集:TCFDへの対応

		☐ 脱炭素
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
201-4	政府から受けた資金援助	—
202:地域経済での存在感(2016)		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203:間接的な経済的インパクト(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-3	マネジメント手法の評価	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
203-1	インフラ投資および支援サービス	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
204:調達慣行(2016)		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
205:腐敗防止(2016)		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	☐ コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	☐ コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	☐ コンプライアンス
206:反競争的行為(2016)		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	☐ コンプライアンス
207:税務(2019)		
207-1	税務へのアプローチ	☐ コンプライアンス
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	☐ コンプライアンス
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	☐ コンプライアンス
207-4	国別の報告	☐ コンプライアンス
301:原材料(2016)		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
302:エネルギー(2016)		

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
103-3	マネジメント手法の評価	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
302-1	組織内のエネルギー消費量	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
302-4	エネルギー消費量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
303:水と廃水(2018)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ サーキュラーデザイン
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ サーキュラーデザイン
103-3	マネジメント手法の評価	☐ サーキュラーデザイン
303-1	共有資源としての水との相互作用	☐ サーキュラーデザイン
303-2	廃水に関するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	☐ サーキュラーデザイン
303-4	排水	☐ サーキュラーデザイン
303-5	水消費	☐ サーキュラーデザイン
304:生物多様性(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ 生物多様性
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ 生物多様性
103-3	マネジメント手法の評価	☐ 生物多様性
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	☐ 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	—

304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	対象の生物種はありません。
305:大気への排出(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ トップメッセージ
		☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
103-3	マネジメント手法の評価	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	☐ 脱炭素
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	☐ 脱炭素
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	☐ 環境汚染物質への対応
306:廃棄物(2020)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ サーキュラーデザイン
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ サーキュラーデザイン
103-3	マネジメント手法の評価	☐ サーキュラーデザイン
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	☐ サーキュラーデザイン
		☐ 環境汚染物質への対応
306-3	発生した廃棄物	☐ サーキュラーデザイン
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
307:環境コンプライアンス(2016)		
307-1	環境法規制の違反	☐ 環境マネジメント
308:サプライヤーの環境面のアセスメント(2016)		

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 環境マネジメント
		☐ 脱炭素
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ 生物多様性
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 環境マネジメント
		☐ 脱炭素
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ 生物多様性
103-3	マネジメント手法の評価	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 環境マネジメント
		☐ 脱炭素
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ 生物多様性
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	☐ サプライチェーンマネジメント
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	☐ サプライチェーンマネジメント
401:雇用(2016)		
401-1	従業員の新規雇用と離職	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
401-3	育児休暇	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
402:労使関係(2016)		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
403:労働安全衛生(2018)		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
		☐ 設計~管理における安全品質
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
403-3	労働衛生サービス	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
		☐ 設計~管理における安全品質

403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
		☐ 設計～管理における安全品質
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
		☐ 設計～管理における安全品質
403-6	労働者の健康増進	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	☐ 設計～管理における安全品質
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
		☐ 設計～管理における安全品質
403-9	労働関連の傷害	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
404:研修と教育(2016)		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	☐ 人材マネジメント
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	☐ 人材マネジメント
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
405:ダイバーシティと機会均等(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ トップメッセージ
		☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 設計～管理における安全品質
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ トップメッセージ
		☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 設計～管理における安全品質
103-3	マネジメント手法の評価	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 設計～管理における安全品質
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
405-2	基本給と報酬総額の男女比	☐ 従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)
406:非差別(2016)		
406-1	差別事例と実施した救済措置	☐ 人権
407:結社の自由と団体交渉(2016)		

407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	☑ 人権
408:児童労働(2016)		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	☑ 人権
409:強制労働(2016)		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	☑ 人権
410:保安慣行(2016)		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	☑ 人権
411:先住民族の権利(2016)		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
412:人権アセスメント(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☑ トップメッセージ
		☑ 人権
103-2	マネジメント手法とその要素	☑ トップメッセージ
		☑ 人権
103-3	マネジメント手法の評価	☑ 人権
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	☑ 人権
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	☑ 人権
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413:地域コミュニティ(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☑ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-2	マネジメント手法とその要素	☑ コミュニティへの配慮と活性化支援
103-3	マネジメント手法の評価	☑ コミュニティへの配慮と活性化支援
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	☑ コミュニティへの配慮と活性化支援
		☑ 地域・社会貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	☑ コミュニティへの配慮と活性化支援
414:サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☑ サプライチェーンマネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	☑ サプライチェーンマネジメント
103-3	マネジメント手法の評価	☑ サプライチェーンマネジメント
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	☑ サプライチェーンマネジメント

414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	☐ サプライチェーンマネジメント
415:公共政策(2016)		
415-1	政治献金	—
416:顧客の安全衛生(2016)		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	☐ 設計～管理における安全品質
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ 災害時の安心・安全の確保
103-2	マネジメント手法とその要素	☐ 設計～管理における安全品質
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ 災害時の安心・安全の確保
103-3	マネジメント手法の評価	☐ サーキュラーデザイン
		☐ 災害時の安心・安全の確保
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	☐ 設計～管理における安全品質
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	☐ 設計～管理における安全品質
417:マーケティングとラベリング(2016)		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	該当せず
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず
418:顧客プライバシー(2016)		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	☐ ESGデータ集(ガバナンス)
419:社会経済面のコンプライアンス(2016)		
419-1	社会経済分野の法規制違反	☐ コンプライアンス

サステナブル・ファイナンス

当社グループは、不動産開発や不動産関連サービスを提供する企業として社会的責任を担っており、グループ企業理念に掲げる「未来(あした)につながる街づくり」を実現することが、当社グループにとって重要な課題と捉えています。持続可能な社会の発展に貢献するための資金調達を行うことを目的として、サステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・ボンドなどの取り組みを進めています。

サステナビリティ・リンク・ローン

概要

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)とは、借り手のESG戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下「SPTs」)を設定し、金利条件などの貸付条件とSPTsに対するパフォーマンス評価を連動させ、その達成状況に応じて、借り手にインセンティブやディスインセンティブが発生するローンです。SPTsの達成を目指すことで、持続可能な経済活動および経済成長の推進が促されます。

当社グループは、サステナビリティ・コーディネーターである株式会社千葉銀行の協力のもと、国内初となる「包括型SLLフレームワーク^{※1}」を制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として2021年7月30日にコーディネーターを含む地銀広域連携「TSUBASAアライアンス^{※2}」参加9行から総額110億円(リファイナンス含む)の資金調達を行いました。

今後はESGに関心の高い金融機関を中心に、本SLLによる取引拡大を行うことで資金調達の安定化を図ります。また、ESGへの取り組みを一層強化し、地球温暖化などの気候変動に伴う諸課題、人権・労働問題などの社会課題、ガバナンス体制の充実・強化などを推進します。

※1 金融機関と借り手の取引契約毎に必要なSPTs、インセンティブ、レポーティング方法などのSLL要件を統一的に定義した枠組み。当社と金融機関の双方におけるSLLの取り組みを容易化

※2 千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10地銀が参加する広域連携

フレームワークの概要

フレームワーク制定日	2021年7月28日
サステナビリティ・コーディネーター	千葉銀行
SPTs	SBT認定に基づく温室効果ガス総排出量削減率目標 ^{※3}
インセンティブ	SPTs達成状況に応じた金利スプレッド優遇

※3 2030年までに2019年度比、温室効果ガス排出総量を35%削減

サステナビリティ・ボンド

概要

野村不動産ホールディングス株式会社は、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「サステナビリティ・ボンド」(以下、本社債)を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(参照1)」を策定しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社第15回無担保社債(サステナビリティ・ボンド)
社債総額	100億円
利率	年0.390%
払込期日	2021年2月26日
償還期限(年限)	2021年2月26日(10年)
利払日	毎年2月26日および8月26日
取得格付	A(株式会社日本格付研究所) A- (株式会社格付投資情報センター)
サステナビリティ・ボンドに対する第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(Vigeo Eiris)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価書(参照2)を取得済みです。
引受証券会社	野村証券株式会社(主幹事会社) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(独立引受幹事) SMBC日興証券株式会社(シ団) みずほ証券株式会社(シ団)
ストラクチャリング・エージェント※1	野村証券株式会社
資金使途(予定)	「PMO(ピーエムオー)」、「H ¹ T(エイチワンティー)」、「OUKAS(オウカス)」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への融資資金

※1 サステナビリティボンド・フレームワークの策定及びセカンドオピニオンなど外部の第三者評価の取得に関する助言などを通じて、サステナビリティ・ボンドの発行支援を行う者

参照1: [「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」](#)

参照2: 第三者評価書

[「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」](#)

[「JCRサステナビリティボンド評価」](#)

[「Vigeo Eirisセカンドオピニオン」](#)

[「R&Iセカンドオピニオン」](#)

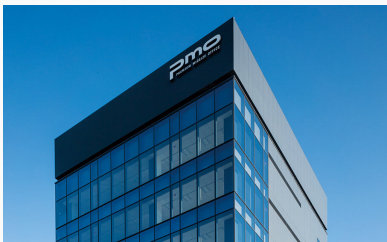
レポートニング

①資金充当状況レポートニング


■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 PMO (ピーエムオー) Premium midsize office	上質な「働く空間」を実現したプレミアム・ミッドサイズ・オフィスとして、大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ中規模オフィス事業です。 ワンフロア・ワンテナント設計を基本とし、効率性と独立性・安全性を確保しています。また、機密情報を扱う企業からも高い信頼を得ています。	PMO西新宿 PMO神田岩本町II

ソーシャルプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 OUKAS (オウカス)	健康寿命の延伸を目指す新たなアクティブシニアレジデンス「オウカス」(サービス付き高齢者向け住宅)を開発・運営しています。運動・食事・睡眠など日常生活のサイクルの中で健康になれるウェルネスプログラムと、24時間見守りサービスなどのサポート体制により、「人生を謳歌し、生き生きとした明日を実現する住まい」を提供します。	オウカス船橋



H¹T (エイチワンティール)
Human First Time

従量課金制による、快適で上質な「働く場」を提供するサテライト型シェアオフィスです。「HUMAN FIRST」の事業思想を具現化した、多様なワークスタイルの実現し、利便性がよく快適な第二のオフィスといえる場を提供します。

H¹T

■調達資金の充当状況(2022年8月時点)

	金額(百万円)
調達額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	9,937
調達時(2021/2/26)から2020年度末にかけての支出(実績)	-9,937
2021年3月末時点の未充当額(以後、2022年8月まで変更なし)	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポーティング

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
PMO西新宿	DBJ Green Building認証	2020 	2021/5/24
PMO神田岩本町Ⅱ	DBJ Green Building認証	2020 	2021/4/30

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ(2021年4月1日~2022年3月31日)

対象物件	CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	水使用量
PMO西新宿	295t-CO ₂	687MWh	1,792m ³
PMO神田岩本町Ⅱ	140t-CO ₂	222MWh	783m ³

■ソーシャル適格要件をみたす物件、事業の指標

オウカス船橋	
総戸数	125戸
利用者数(2022年7月末時点)	136人

H ¹ T	
拠点数(2022年7月時点)	155拠点(左記に加え、提携73拠点)
会員数(2022年7月時点)	約25万人

LRQA独立保証声明書

野村不動産ホールディングス株式会社の 2021 年度温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量に関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて野村不動産ホールディングス株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、野村不動産ホールディングス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、野村不動産ホールディングスの 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の会社の温室効果ガス（GHG）排出量及びエネルギー使用量に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、検証基準として、温室効果ガスについては ISO14064-3:2019、エネルギー使用量に対しては ISAE3000（改訂版）を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

我々の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対し、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された GHG 排出量及びエネルギー使用量の正確性及び信頼性の評価
 - GHG 排出量^{1,2,3}
 - GHG 排出量スコープ 1（トン CO₂）
 - GHG 排出量スコープ 2（マーケットベース）（トン CO₂）
 - GHG 排出量スコープ 3（カテゴリー 1 及び 11）（トン CO₂e）
 - エネルギー使用量（MWh）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できるパフォーマンスデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹ 排出量の大きさ／量が小さい組織は対象から除外した（GHG 排出量総量の 0.05% 未満）。

² エネルギー起源 CO₂ 以外の GHG は、地球温暖化対策推進法に基づき、ガスごとの排出量が 3,000tCO₂e 未満の場合、算定対象外としている。

³ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。



この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁴、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 会社の 2021 年主要データの要約

対象項目			
スコープ 1 GHG 排出量		21,542	トン CO ₂
スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]		107,514	トン CO ₂
スコープ 3 GHG 排出量	カテゴリー1	702,271	トン CO ₂ e
	カテゴリー11	1,214,723	トン CO ₂ e
エネルギー消費量 (スコープ 1 およびスコープ 2)		379,428	MWh

保証手続

LRQA の保証業務は、検証基準として、温室効果ガスについては ISO14064-3:2019、エネルギー使用量に対しては ISAE3000 (改訂版) に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2021 年の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- ラゾーナ川崎東芝ビルディングと SOCOLA 南行徳を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において、それぞれの現場確認を実施した。

Where GHG deductions are included within the Report insert the following:

レポートには、オフセットに関連する、会社の排出量 470 t CO₂ の排出からの控除分が含まれている。これらのオフセットクレジットが取得され、報告書に含めることが妥当であることを確認した。LRQA はこれらのオフセットの提供者に関していかなる手続きも行っておらず、それらが CO₂ 排出量の削減をもたらすかどうかに関して意見を表明していない。

観察事項

- 集計対象組織のバウンダリの定義をより明確化するため定量的な表記を検討し、データ管理マニュアルに記載することを期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準¹と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

⁴ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2022年9月5日

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Shibata'.

柴田美典

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000926

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.

外部評価

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する ESG 銘柄

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700指数構成銘柄の中から、ESGへの取り組みに優れた企業を選別して構成される指数です。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,400銘柄)の中から、主に絶対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



FTSE Blossom
Japan

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,400銘柄)の中から、主に業種内における相対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

「MSCI 日本株女性活躍指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700 指数構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIF が採用する EGS 指数一覧の中でテーマ指数(環境)の「S&P/JPX カーボンエフィシエント指数」に選定されました。



「FTSE4Good Index Series」に選定

野村不動産ホールディングスは、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定する世界的なESG 評価機関である FTSE Russell 社が運用する本指数に選定されました。



FTSE4Good

CDP 気候変動

野村不動産ホールディングスでは、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2019年度よりCDP※が実施する「CDP気候変動」調査に回答しています。2021年度、当社はA-評価を受けました。



※ CDP :2000年にイギリスで設立されたNGOであり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

CDP気候変動「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

野村不動産ホールディングスは、2021年度において、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するCDP気候変動のサプライヤー・エンゲージメント評価における最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



SNAM サステナビリティ・インデックス

野村不動産ホールディングスは、SOMPO アセットマネジメント社が設定する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG の評価が高い企業に幅広く投資する複数の年金基金・機関投資家向けの SRI (社会的責任投資) ファンドであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。



環境における表彰など

「エコアクション 21」(環境マネジメントシステム) 認証・登録

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS) である「エコアクション 21」の認証・登録を、野村不動産マスターファンド投資法人は J-REIT として初めて、野村不動産プライベート投資法人は、私募 REIT として初めて取得しました。



GRESB リアルエステイト評価、開示評価

当社グループは、2021年実施のGRESB[※](Global Real Estate Sustainability Benchmark)リアルエステイト評価において、野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産プライベート投資法人が「4star」を獲得しました。野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人が開示評価において最高水準の「A」を取得しました。

※ GRESBは不動産セクターのESG配慮を図る年次のベンチマークで、国連責任投資原則を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設され、不動産会社、REITや私募不動産ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価しています。



社会における表彰など

「健康経営優良法人2022」に認定

健康経営への取り組みが評価され、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産パートナーズ、野村不動産ビルディング、プライムクロスの8社が「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。さらに、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ビルディングの5社については、大規模法人部門の健康経営優良法人上位500社である「ホワイト500[※]」にも認定されました。

※ ホワイト500は、経済産業省と日本健康会議が、健康経営において特に優良な取り組みを実践している企業を認定するものです。



[📄 ニュースリリース](#)

PRIDE指標で「ブロンズ」を受賞

野村不動産は、LGBTQなどのセクシャル・マイノリティに関する企業や団体の取り組みが評価される「PRIDE指標」において、2021年度初めて「ブロンズ」に認定されました。

※ 「PRIDE指標」は、LGBTQに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが2016年より創設した企業・団体のLGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みを表彰する制度です。



グッドデザイン賞20年連続受賞

当社グループでは、公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞を20年連続で受賞しています。2021年度は、野村不動産において6プロジェクトが受賞しました。

[📄 「グッドデザイン賞」への取り組み](#)



イニシアチブ

国連グローバル・コンパクトに署名

野村不動産ホールディングスは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める10原則（人権・労働・環境・腐敗防止）を尊重し、より一層サステナビリティの取り組みを推進していきます。



国連グローバル・コンパクト

【人権】

原則1: 人権擁護の支持と尊重

原則2: 人権侵害への非加担

【労働】

原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認

原則4: 強制労働の排除

原則5: 児童労働の実効的な廃止

原則6: 雇用と職業の差別撤廃

【環境】

原則7: 環境問題の予防的アプローチ

原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ

原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及

【腐敗防止】

原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

責任投資原則に署名

野村不動産投資顧問と当社グループの英国資産運用会社である Lothbury Investment Management は、環境・社会・ガバナンスの課題を投資の意思決定に取り組むことを提唱している「責任投資原則 (PRI)」の基本的な考え方に賛同し、署名しています。



RE100に加盟

野村不動産ホールディングスは、2022年1月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100に加盟しました。



[詳しくはこちら](#)

SBT (Science Based Targets) 認定を取得

野村不動産ホールディングスは、温室効果ガス排出量削減目標に関する国際的イニシアチブである「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。



[詳しくはこちら](#)

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に賛同

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するため2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



[詳しくはこちら](#)

気候変動イニシアティブへ参加

野村不動産投資顧問は、気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGOなどの横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しています。



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名

野村不動産投資顧問は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の考えに賛同し、署名しています。



UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会)メンバー

Lothbury Investment Management は、エネルギーや水、空調設備などにより環境性能の高い建物の認証を行っている UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) に加盟・賛同しています。



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムへの参画

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に、自然資本及び生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価及び開示の枠組を構築する国際イニシアチブである「TNFD」の枠組構築の支援を行うことを目的として組織されたTNFDフォーラムへ参画しております。



「生物多様性のための30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス」への参加

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標」の達成向け、環境省が事務局となっているアライアンスに参加しています。



経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同

野村不動産ホールディングスは、2019年度、経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。

不動産協会「不動産業界における環境自主行動計画」の支持

野村不動産は、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境行動自主計画に従い、その不動産業界における環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO₂排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。